

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,106	14.5	392	172.6	349	310.1	374	—
20年3月期	6,204	41.1	143	—	85	—	△619	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8,315.06	8,312.69	35.1	7.1	5.5
20年3月期	△18,262.31	—	△90.0	1.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 8百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,791	1,313	26.2	27,857.31
20年3月期	5,097	932	17.2	19,536.25

(参考) 自己資本 21年3月期 1,253百万円 20年3月期 878百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,031	△730	△803	822
20年3月期	—	—	—	—

(注) 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	44	12.0	4.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	600.00	600.00		8.4	

(注) 21年3月期の1株当たり配当金の内訳 (普通配当: 500円00銭 記念配当: 500円00銭)

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,700	5.4	115	△42.2	100	△43.8	50	△72.6	1,111.16
通期	7,700	8.3	400	1.9	380	8.8	320	△14.5	7,111.43

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 44,998株      20年3月期 44,988株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 一株      20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の減少に伴う民間設備投資の減少や、雇用環境の悪化に伴う個人消費の冷え込みなどにより、景気は急速な悪化が続き厳しい状況にあります。

当社が所属するインターネットデータセンター市場においては、企業のIT環境のアウトソーシング需要やIT資産のオフバランス化需要の高まりなどにより、市場全体として需用は堅調に伸長しておりますが、競合各社によるデータセンターの新設・増床や提供サービスの同質化などにより、競争環境は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社はコストパフォーマンスに優れた新規サービスの投入や既存プランのブラッシュアップを継続的に実施してまいりました。その結果、専用サーバサービスやレンタルサーバサービスなどのホスティング事業が好調に推移し、当事業年度の売上高は7,106,794千円(前期比14.5%増)となりました。

営業利益につきましては、データセンターの統廃合などを実施したことにより業務効率が向上し、392,377千円(前期比172.6%増)となりました。

経常利益につきましては、有利子負債の圧縮による支払利息の削減などにより、349,312千円(前期比310.1%増)となりました。

当期純利益につきましては、前期に比べ特別損失が大幅に減少したこと、及び法人税等調整額の計上などにより、374,126千円(前期は△619,786千円)と大幅に改善いたしました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

#### ①ハウジングサービス

競合各社のデータセンター新設・増床等により市場競争が激化しているうえ、第3四半期末に発生した西新宿電源障害等による逆風の環境の下、営業活動に注力した結果、売上高は2,872,713千円(前期比21.7%増)となりました。

#### ②専用サーバサービス

よりコストパフォーマンスの高いプランや柔軟性と拡張性を高めた自由度の高いプランを新たに開発・投入し、競合各社との差別化を図りました。

その結果、専用サーバサービスの売上高は2,214,011千円(前期比21.2%増)となりました。

#### ③レンタルサーバサービス

既存サービスの機能強化によるコストパフォーマンスの向上、法人向けプランの更なる拡充など、サービスラインナップの強化に注力いたしました。

その結果、レンタルサーバサービスの売上高は943,820千円(前期比31.5%増)となりました。

#### ④その他サービス

前事業年度に実施したインターネット接続事業の売却に伴い大幅減少基調にあったものの、好調なレンタルサーバサービスとの相乗効果によりドメイン取得代行手数料の売上が増加するなど、主要サービスに関連するサービスが好調に推移いたしました。その結果、その他サービスの売上高は1,076,248千円(前期比17.2%減)となりました。

※前期比較に関する情報は、参考として記載しております。

(次期見通しについて)

平成22年3月期においても、インターネットデータセンター市場においては、全体市場の拡大は続くものの、厳しい競争環境が続くものと見込んでおります。

このような環境の中、当社といたしましては、競合各社に打ち勝つべく、高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスの提供により、他社との差別化を図ってまいります。

具体的には、顧客セグメントに応じた新サービスの投入、価格競争力を維持した既存サービスの機能強化、業務提携などを活用した販路の拡大などによる収益基盤の強化を目指します。

以上に基づき、売上高は、7,700百万円(前期比8.3%増)、営業利益400百万円(同1.9%増)、経常利益380百万円(同8.8%増)と予想しております。一方、当期純利益は、当期の増加要因であった法人税等調整額が減少し、320百万円(同14.5%減)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当事業年度における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当事業年度末の総資産は、306,190千円減少し、4,791,589千円(前事業年度末比6.0%減)となりました。主な要因は、堂島及び代官山データセンターの増設に伴う工具、器具及び備品(純額)の増加386,972千円などがあったものの、有利子負債の返済などに伴う現金及び預金の減少502,765千円、減価償却などによる建物(純額)の減少207,086千円などによるものです。

② 負債

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ687,727千円減少し、3,477,996千円(前事業年度末比16.5%減)となりました。主な要因は、買掛金の増加42,117千円、前受金の増加187,803千円などがあったものの、法人税の支払等に伴う未払法人税等の減少131,426千円、短期借入金の減少280,000千円、長期借入金の減少303,956千円、長期リース債務の減少209,500千円などによるものです。

③ 純資産

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ381,536千円増加し、1,313,592千円(前事業年度末比40.9%増)となりました。主な要因は、当期純利益374,126千円の計上によるものです。なお、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、同日、利益準備金2,880千円及び資本準備金729,232千円を取り崩し、繰越利益剰余金の欠損填補をしております。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物は502,765千円減少し、当事業年度末残高は822,747千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1,031,305千円となりました。

主な要因は、法人税等の支払額191,695千円、未払消費税等の減少額85,965千円などがあったものの、税引前当期純利益273,700千円、減価償却費700,615千円、前受金の増加額187,803千円、仕入債務の増加額37,879千円があったことなどによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果、支払われた資金は730,204千円となりました。

主な要因は、サンシャインデータセンターの退去などに伴う敷金及び保証金の回収による収入25,997千円があったものの、サーバの購入や堂島及び代官山データセンターの増設に伴う有形固定資産の取得による支出713,966千円及びデータセンター増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出31,087千円があったことなどによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果、支払われた資金は803,947千円となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出280,000千円、長期借入金の返済による支出303,996千円及びリース債務の返済による支出220,438千円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	26.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	22.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 4. 前事業年度まで、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。そのため、前事業年度以前のキャッシュ・フロー関連指標は作成しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、1株当たり500円の普通配当と復配ならびに当社設立10周年を記念する1株当たり500円の記念配当を行い、合計で1株当たり1,000円の配当を行う予定です。

また、次期配当につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり600円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保につきましては、研究開発、事業基盤強化のための設備投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

記載中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(事業内容について)

① 他社との競合状態について

平成20年版「情報通信白書」(総務省編)によりますと、平成19年末の日本のインターネット人口普及率は69.0%と推計されており、平成18年度末と比べて0.5ポイントの増加となっております。

このように、日本のインターネット普及率は70%に迫るものとなり普及が相当進んだ一方、伸び率は鈍化しており、競合状態はますます厳しくなるものと考えております。同業他社の中には、当社と比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社の競争力が低下する可能性があります。

② 安全対策について

データセンターへのハウジングサービスを契約いただいている顧客の入退室管理等、データセンターの管理体制については、24時間体制での有人による管理に加え、監視カメラ設置、カードキーによる入退室時の情報管理等、管理体制には細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置を導入するとともに、専門の業者による定期的な検査の実施や、当社員による目視の安全点検を行っております。通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウィルス防御などの安全対策を施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ データセンターの使用契約について

東新宿データセンターについては、グローバルアクセス株式会社とデータセンターを賃貸する覚書(コロケーションサービス利用に関する覚書)を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約(通信設備等の保守等に関する基本契約書)を結び、貸与を受けております。本契約については、平成22年3月31日が終了日となっており、終了日から1年間延長でき、その後も同様となっております。

代官山データセンターについては、株式会社アット東京とデータセンターを賃貸する契約(コロケーションサービス基本契約)を結び、貸与を受けております。本契約については、契約締結日から5年間とし、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

しかし、いずれのデータセンターとも、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっています。そのため、予期せず当社に帰さない契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 個人情報保護法について

当社は、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。

しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があり、これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 法的規制について

当社は、電気通信事業法による届出を総務省近畿総合通信局に行っており、E11-1397として登録を行っております。また、現時点においては同法及び所轄官庁の通達などに、当社の事業に大きな影響を及ぼすような条項などは含まれておりませんが、免許制度による業務範囲の指定等がなされる可能性があります。この場合当社の業務に支障をきたす可能性があります。

また、電気通信事業法の第14条において取消事由が定められており、内容は次のとおりとなっております。

- ・ 電気通信事業法に基づき命令・処分違反した場合において、公共の利益を阻害すると認められたとき
- ・ 不正の手段により電気通信事業者登録または変更登録を受けたとき
- ・ 電気通信事業法、有線電気通信法、電波法の規定により罰金以上の刑に処せられた場合
- ・ 役員が、前号に該当した場合

電気通信事業法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますので、当社は登録の取消の事由に該当する事実はないと認識しております。また、登録制度における有効期限はございません。しかしながら、将来、何らかの理由により登録等の取消等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 出資について

当社では、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証及び精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、投資等を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りがあった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンテンツの内容について

当社では、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを、令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複製して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

(事業体制について)

① 顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会喪失や収益性低下の可能性があります。

② 管理体制整備について

当社は、会社の歴史が浅く、業績拡大過程にありますので、段階的に人員の増強や組織整備に努めてまいりましたが、売上高や事業規模の拡大に管理体制の整備が間に合わない場合には、一時的には管理面に支障が生じ、業務の円滑な運営がなされない可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社は、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社にとって重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社の業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

④ 技術の進歩と人材確保について

今後の事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応していくことができない場合、業界における競争力に影響が及ぶ可能性があります。

当社が、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、自社でデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたインターネットサービスを提供する事業を行っております。

当社が提供するインターネットサービスは、以下のとおりであります。

### ①ハウジングサービス

当社が運営するデータセンター内のスペースを、インターネットへの接続を行うための通信回線とともに、ラック単位で提供するサービス。

### ②専用サーバサービス

当社が所有するサーバを顧客に貸与するサービスで、1台のサーバを顧客が専用で利用するサービス。

### ③レンタルサーバサービス

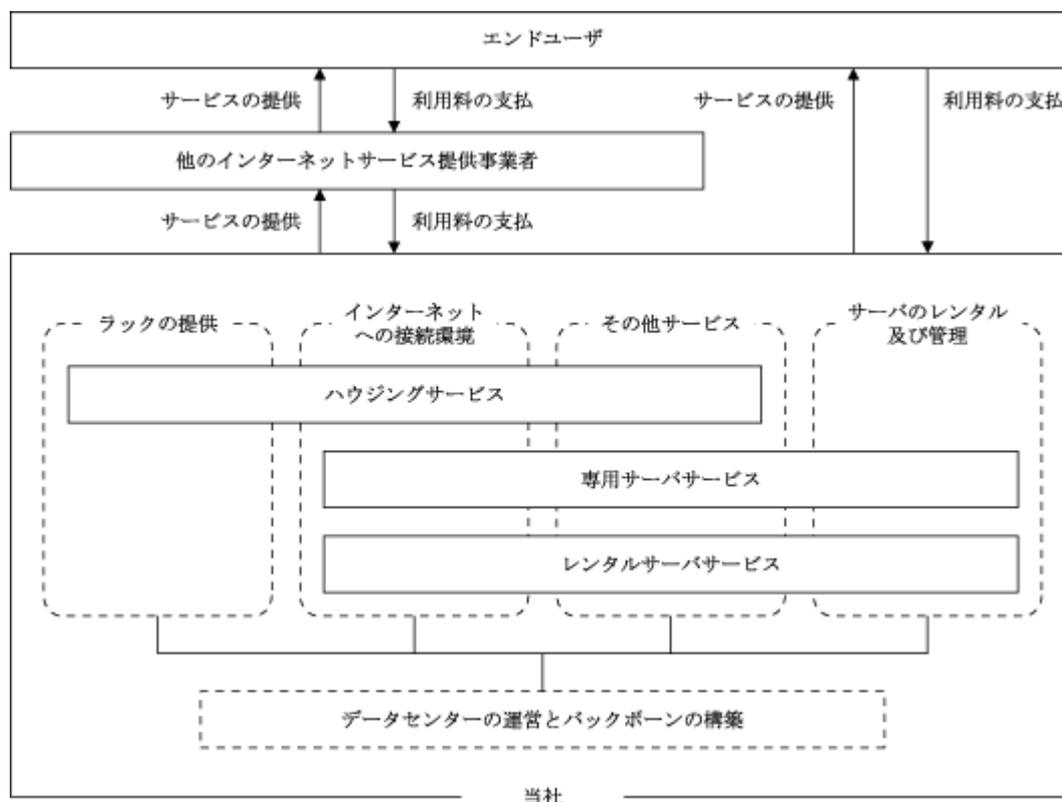
当社が所有するサーバを顧客に貸与するサービスで、1台のサーバを複数の顧客が共同で利用するサービス。

### ④その他サービス

ドメイン取得代行、各種保守サービスなど、前述の主たる業務に付帯するサービス。

なお、当社は、中国のインターネット関連サービス事業を行う、上海伯漢信息技术有限公司を持分法適用の関連会社としております。

当事業年度末における事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、下記の経営理念を実現することによって、全てのステークホルダーから価値ある企業として支持されることを目指しております。

##### <経営理念>

- ・全員の力を結集し、常に新しい発想と行動力で、社会に必要とされる企業を目指す。
- ・高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスの提供で、お客様の満足と喜びを共有する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な企業成長と安定的な配当を実現するための原資確保の観点から、中長期的な経営戦略の遂行・実現により、売上高経常利益率10%の達成を中期的な目標値として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はデータセンターの運営やバックボーンの構築などのインフラ運用を自社で行うことによって、高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスの開発と提供を実現しております。

中長期的な経営戦略においても、当社の強みであるコストパフォーマンスの更なる追及と、その源泉となるデータセンターの効率的な運営やバックボーンの増強といったインフラ整備に重点を置くとともに、顧客ニーズに的確に対応したサービスメニューの拡充を継続し、顧客満足の増大に努めてまいります。また、社会に必要とされる企業として、環境に配慮したサービスの開発にも積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が経営理念に基づいて継続的な事業活動を行い、持続的な成長を実現するため、次を主要な課題として認識し、対処施策を実施してまいります。

##### ① サービス開発力の強化

- ・顧客セグメントに応じた新サービスの投入及び既存プランの強化
- ・サービス競争力の原資となる新技術への研究開発
- ・多様化する顧客ニーズを的確に把握し迅速に対応する仕組み作り

##### ② 効率的なコスト構造への転換

- ・既存データセンターを含めた、次期データセンターの最適配置計画の策定
- ・業務プロセスの最適化によるコスト削減

##### ③ 経営基盤の構築

- ・経営管理機能の高度化

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,325,513	822,747
売掛金	307,342	344,185
貯蔵品	110,014	122,328
前払費用	60,605	70,666
繰延税金資産	—	106,798
未収入金	65,998	—
未収還付法人税等	—	62,288
その他	13,650	7,116
貸倒引当金	△36,850	△23,064
流動資産合計	1,846,273	1,513,067
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,401,169	1,194,082
工具、器具及び備品(純額)	847,016	1,233,989
リース資産(純額)	—	3,175
建設仮勘定	—	17,762
有形固定資産合計	2,248,186	2,449,009
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	468,064	347,401
ソフトウェア仮勘定	2,929	—
その他	4,459	3,959
無形固定資産合計	475,452	351,360
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	68,616	26,929
関係会社株式	1,960	0
長期前払費用	87,530	76,606
敷金及び保証金	360,957	365,813
その他	8,803	8,803
投資その他の資産合計	527,867	478,153
固定資産合計	3,251,506	3,278,522
資産合計	5,097,779	4,791,589

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,202	164,319
短期借入金	280,000	—
1年内返済予定の長期借入金	303,996	303,956
未払金	360,058	391,063
設備関係未払金	37,211	67,757
リース債務	213,373	247,897
未払費用	12,810	14,981
未払法人税等	138,728	7,302
未払消費税等	98,336	12,371
前受金	960,971	1,148,774
預り金	6,524	3,704
賞与引当金	83,788	96,644
その他	18,770	18,155
流動負債合計	2,636,772	2,476,929
固定負債		
長期借入金	642,703	338,747
リース債務	870,657	661,157
その他	15,591	1,162
固定負債合計	1,528,951	1,001,067
負債合計	4,165,724	3,477,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	895,058	895,308
資本剰余金		
資本準備金	729,232	250
資本剰余金合計	729,232	250
利益剰余金		
利益準備金	2,880	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△748,274	357,965
利益剰余金合計	△745,394	357,965
株主資本合計	878,896	1,253,523
新株予約権	53,158	60,069
純資産合計	932,055	1,313,592
負債純資産合計	5,097,779	4,791,589

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,204,928	7,106,794
売上原価	4,681,667	5,271,681
売上総利益	1,523,260	1,835,113
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,030	77,010
給料及び手当	334,408	350,955
賞与引当金繰入額	31,096	35,490
広告宣伝費	270,509	238,152
旅費及び交通費	40,314	34,065
支払手数料	191,958	207,231
減価償却費	52,608	105,471
貸倒引当金繰入額	22,120	11,043
貸倒損失	—	17,305
ソフトウェア検収費用	186,755	18,810
修繕費	—	135,910
その他	191,501	211,289
販売費及び一般管理費合計	1,379,304	1,442,736
営業利益	143,956	392,377
営業外収益		
受取利息	967	1,979
有価証券利息	80	—
受取配当金	816	816
関係会社業務支援料	5,371	—
違約金収入	—	1,500
未請求債務取崩益	—	838
その他	3,425	518
営業外収益合計	10,660	5,652
営業外費用		
支払利息	63,789	47,498
株式交付費	5,017	2
その他	638	1,217
営業外費用合計	69,445	48,717
経常利益	85,171	349,312
特別利益		
関係会社株式売却益	62,616	—
事業譲渡益	263,473	—
特別利益合計	326,089	—
特別損失		
固定資産除却損	35,101	—
減損損失	400,890	31,635
関係会社株式評価損	98,928	1,960
関係会社株式売却損	4,844	—
投資有価証券評価損	65,483	42,016
ライセンス契約改定違約金	250,028	—
特別損失合計	855,277	75,612
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△444,016	273,700
法人税、住民税及び事業税	130,591	6,371
法人税等調整額	45,178	△106,798
法人税等合計	175,770	△100,426
当期純利益又は当期純損失(△)	△619,786	374,126

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 器材費	114,438	2.4	286,712	5.4
II 労務費				
1 給与及び手当	675,518		778,331	
2 法定福利費	83,739		98,294	
3 株式報酬費用	13,441		3,016	
労務費合計	772,699	16.5	879,643	16.7
III 経費				
1 通信費	893,443		769,628	
2 賃借料	1,518,486		1,830,351	
3 消耗品費	69,806		37,973	
4 減価償却費	532,770		595,143	
5 電力費	317,870		435,099	
6 修繕費	144,909		198,233	
7 その他	317,242		238,895	
経費合計	3,794,529	81.1	4,105,325	77.9
売上原価	4,681,667	100.0	5,271,681	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	395,050	895,058
当期変動額		
新株の発行	500,008	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	250
当期変動額合計	500,008	250
当期末残高	895,058	895,308
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	229,250	729,232
当期変動額		
新株の発行	499,982	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	250
欠損填補	—	△729,232
当期変動額合計	499,982	△728,982
当期末残高	729,232	250
資本剰余金合計		
前期末残高	229,250	729,232
当期変動額		
新株の発行	499,982	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	250
欠損填補	—	△729,232
当期変動額合計	499,982	△728,982
当期末残高	729,232	250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,880	2,880
当期変動額		
欠損填補	—	△2,880
当期変動額合計	—	△2,880
当期末残高	2,880	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△128,487	△748,274
当期変動額		
欠損填補	—	732,112
当期純利益	△619,786	374,126
当期変動額合計	△619,786	1,106,239
当期末残高	△748,274	357,965
利益剰余金合計		
前期末残高	△125,607	△745,394
当期変動額		
欠損填補	—	729,232
当期純利益	△619,786	374,126
当期変動額合計	△619,786	1,103,359
当期末残高	△745,394	357,965

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	498,692	878,896
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	999,990	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
欠損填補	—	—
当期純利益	△619,786	374,126
当期変動額合計	380,204	374,626
当期末残高	878,896	1,253,523
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	20,410	53,158
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,748	6,910
当期変動額合計	32,748	6,910
当期末残高	53,158	60,069
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	519,103	932,055
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	999,990	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
欠損填補	—	—
当期純利益	△619,786	374,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,748	6,910
当期変動額合計	412,952	381,536
当期末残高	932,055	1,313,592

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	273,700
減価償却費	700,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,786
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,856
受取利息及び受取配当金	△2,795
支払利息	47,498
投資有価証券評価損益(△は益)	42,016
関係会社株式評価損	1,960
減損損失	31,635
株式交付費	2
株式報酬費用	6,910
為替差損益(△は益)	△80
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,965
売上債権の増減額(△は増加)	△36,843
前受金の増減額(△は減少)	187,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,314
仕入債務の増減額(△は減少)	37,879
その他の流動資産の増減額(△は増加)	65,083
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,360
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△336
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10,190
小計	1,267,009
利息及び配当金の受取額	2,743
利息の支払額	△46,751
法人税等の支払額	△191,695
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,031,305</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△713,966
無形固定資産の取得による支出	△10,819
投資有価証券の取得による支出	△329
敷金及び保証金の差入による支出	△31,087
敷金及び保証金の回収による収入	25,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△730,204</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△280,000
長期借入金の返済による支出	△303,996
株式の発行による収入	497
リース債務の返済による支出	△220,438
配当金の支払額	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△803,947</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	80
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△502,765</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,513
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>822,747</b>

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。  その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	貯蔵品 サーバ 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  その他 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,155千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年から18年 工具、器具及び備品 4年から15年  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から18年 工具、器具及び備品 3年から15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 サービス提供目的のソフトウェアについては、見込提供期間を勘案のうえ提供可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 専用実施権については契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度195千円）は金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「修繕費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「修繕費」の金額は12,860千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「未請求債務取崩益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「未請求債務取崩益」の金額は553千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額（千円）	0
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	8,009
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	8,399

(関連当事者情報)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度に係る「企業結合等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,536円25銭	1株当たり純資産額	27,857円31銭
1株当たり当期純損失	18,262円31銭	1株当たり当期純利益	8,315円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,312円69銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	△619,786	374,126
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	△619,786	374,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	33,938	44,994
普通株式増加数(株)	—	10
(うち新株予約権(ストックオプション))(株)	—	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 普通株式 324株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。